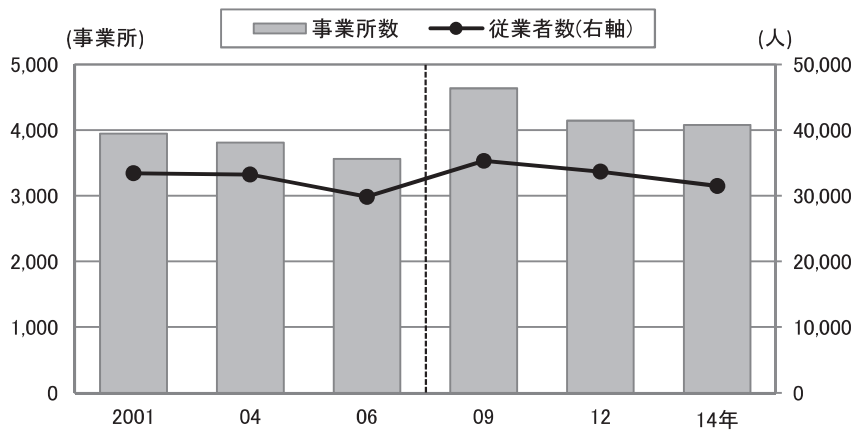


(5) 建設業・不動産業

① 事業所数・従業者数

- 本市の建設業・不動産業の事業所数・従業者数の推移をみると、建設業は、事業所については、比較可能な2009(平成21)年以降、減少傾向にあり、従業者数についても同様の傾向となっています。
- 一方、不動産業は、事業所数については2009(平成21)年から2012(平成24)年にかけて減少した後、2014(平成26)年にかけて増加に転じており、従業者数も同様の傾向となっています。

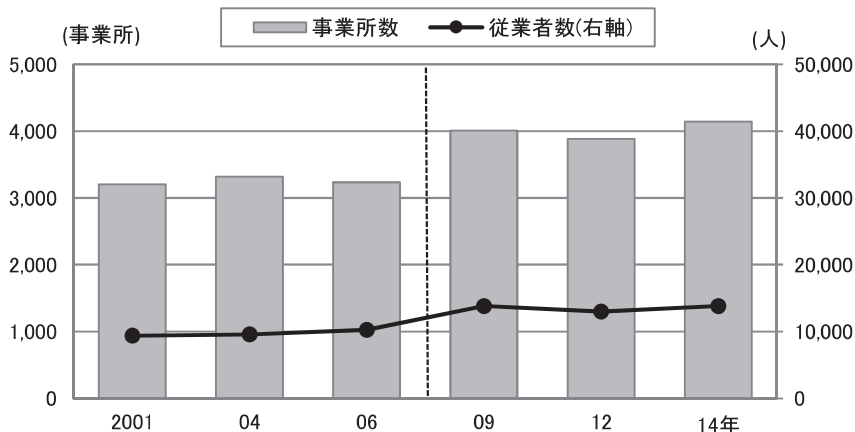
図表 2-116 川崎市の建設業の事業所数と従業者数の推移



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2014(平成26)年)

図表 2-117 川崎市の不動産業の事業所数と従業者数の推移



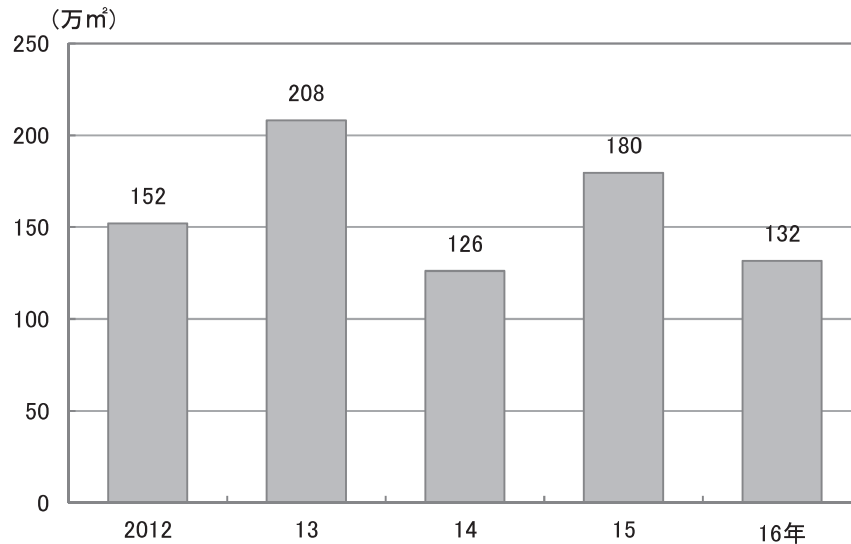
注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2014(平成26)年)

②建築着工動向

○2012(平成 24)年以降の着工建築物の床面積の推移をみると、年により変動がありますが、約 100～200 万㎡で推移しており、その中では 2013(平成 25)年の約 208 万㎡が最も大きくなっています。これは、着工建築物の用途別床面積や新設住宅着工の利用関係別床面積が示すように、分譲住宅を中心とする新規の住宅供給に起因している他、2013(平成 25)年は、運輸業系施設、商業系施設、教育系施設の床面積が他の年と比較し大きくなっていることも特徴として挙げられます。

図表 2-118 川崎市の着工建築物の床面積の推移



出所:国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

図表 2-119 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移

(単位:㎡)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
全建築物計	1,519,897	2,080,620	1,260,989	1,795,392	1,316,625
居住専用住宅	865,067	1,192,819	816,168	956,297	969,444
居住専用準住宅	6,373	16,451	8,426	16,445	8,457
居住産業併用建築物	132,128	77,527	40,797	188,828	42,326
農林水産業用建築物	560	403	150	3376	461
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	1,583	3,264	2,310	1,427	2,115
製造業用建築物	50,011	62,027	20,641	46,307	22,153
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	233	24,139	3,418	88	5,686
情報通信業用建築物	209	333	0	95	1162
運輸業用建築物	97,109	195,437	8,010	173,084	69,426
卸売業、小売業用建築物	26,042	145,185	100,860	197,356	43,758
金融業、保険業用建築物	1,680	5758	1,584	3,526	266
不動産業用建築物	23,186	9,630	6,342	12,825	6,453
宿泊業、飲食サービス業用建築物	2,849	1,495	4,776	10,250	15,658
教育、学習支援業用建築物	121,905	111,197	50,785	30,108	34,399
医療、福祉	65,541	95,957	122,352	105,045	54,778
その他のサービス業用建築物	94,069	130,018	55,399	45,689	29,068
公務用建築物	27,798	6,104	15,843	3,814	9,766
他に分類されない建築物	3554	2,876	3,128	832	1,249

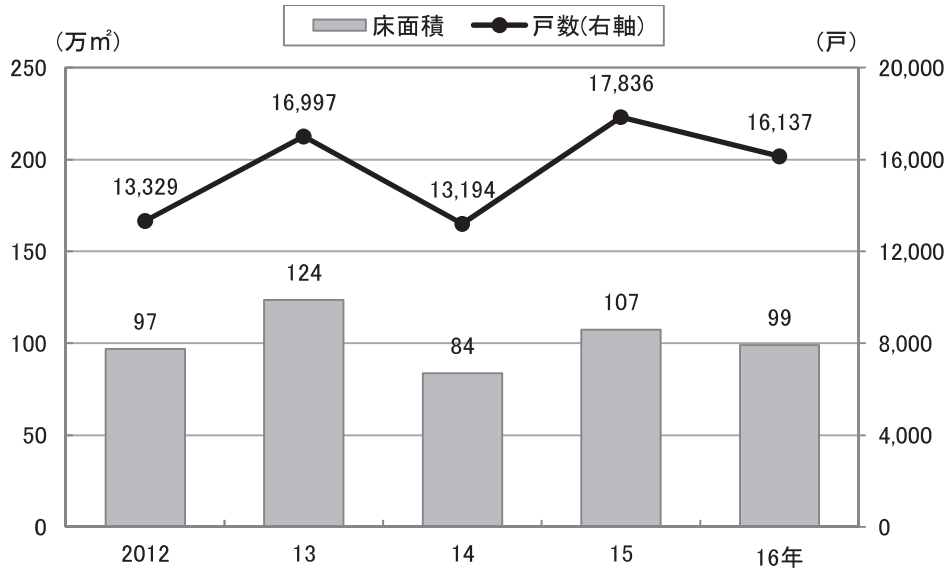
出所:国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

○新築住宅の着工床面積についてみると、年により変動がありますが、約 100 万㎡前後で推移しており、その中では 2013(平成 25)年の約 124 万㎡が最も大きくなっています。

これは、中原区の武蔵小杉駅周辺における大規模マンション開発の進展などによるものと考えられます。

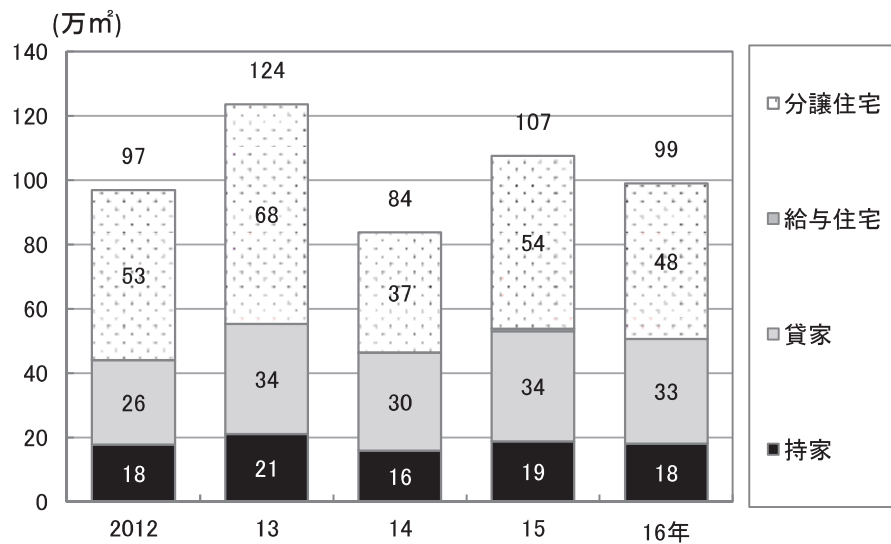
○一方、着工戸数についても床面積と同様の傾向となっていますが、2015(平成 27)年の 17,836 戸が最も多くなっています。

図表 2-120 川崎市の新築住宅の着工床面積及び着工戸数の推移



出所: 国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

図表 2-121 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



出所: 国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

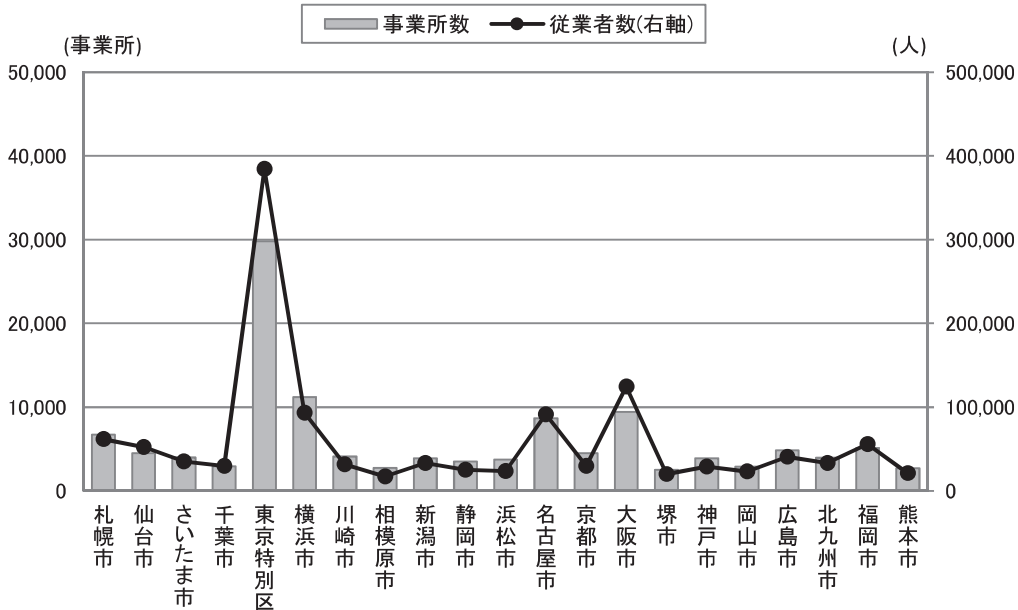
③大都市比較

1) 建設業・不動産業の事業所数・従業者数の比較

○2014(平成 26)年の建設業の事業所数・従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数が 21 大都市中第 10 位、従業者数が第 12 位となっています。

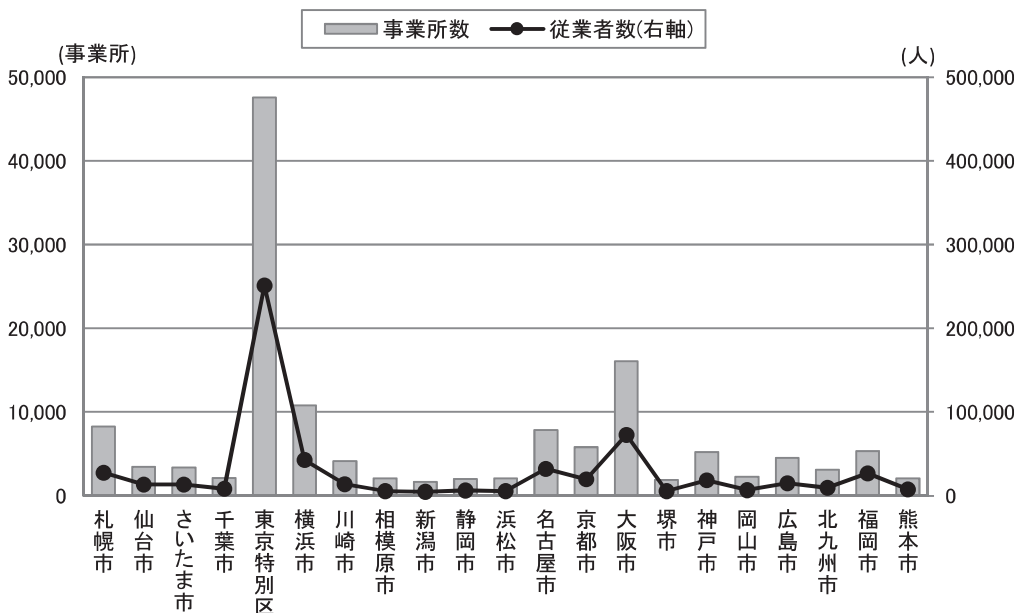
○不動産業の事業所数・従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数・従業者数ともに第 10 位となっています。

図表 2-122 建設業の大都市比較(2014(平成 26)年)



出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表 2-123 不動産業の大都市比較(2014(平成 26)年)

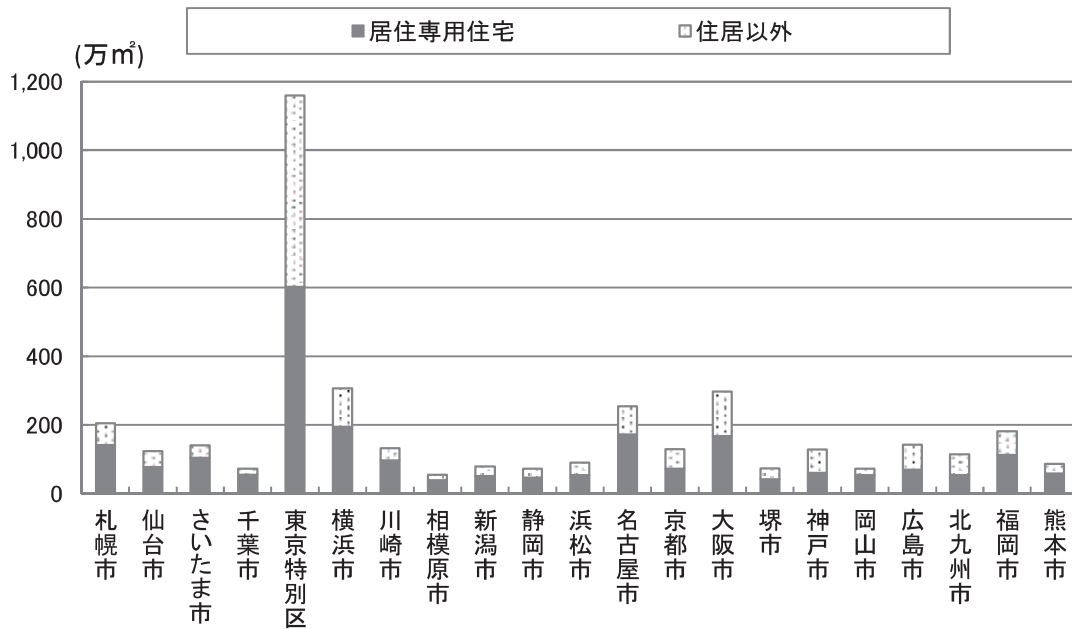


出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

2) 着工建築物数等の比較

○2016(平成 28)年の着工建築物の床面積を 21 大都市間で比較すると、総数では第9位、居住専用住宅では第8位とそれぞれ中位に位置しています。

図表 2-124 着工建築物の床面積の大都市比較(2016(平成 28)年)



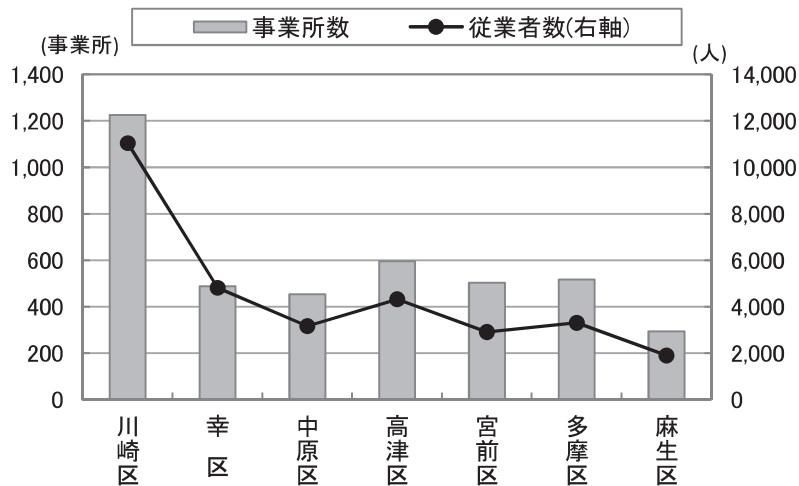
出所：国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

④ 区別比較

1) 建設業・不動産業の区別事業所数・従業者数

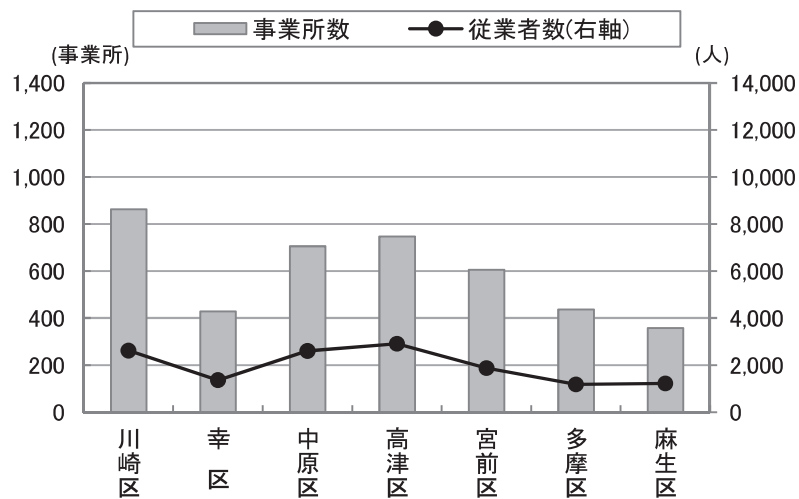
○2014(平成 26)年の本市の建設業及び不動産業の区別集積状況をみると、建設業では事業所数、従業者数ともに川崎区が最も多くなっています。また、不動産業では、事業所数は川崎区が最も多くなっていますが、従業者数は高津区が最も多くなっています。

図表 2-125 川崎市の建設業の区別事業所数と従業者数(2014(平成 26)年)



出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

図表 2-126 川崎市の不動産業の区別事業所数と従業者数(2014(平成 26)年)



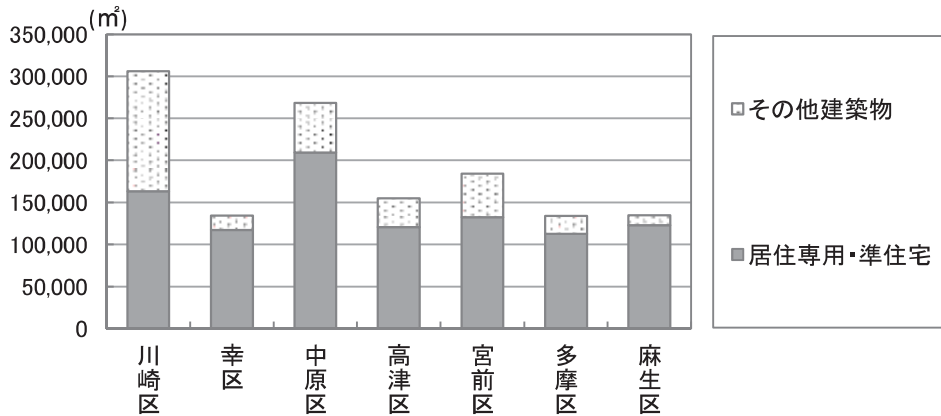
出所:総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

2) 着工建築物等

○2016(平成 28)年の区別建築着工床面積をみると、川崎区における着工面積が最も大きく、次いで中原区、宮前区となっています。居住専用と準住宅からなる住宅系建築物では中原区、川崎区に次いで、宮前区が大きくなっています。

○住宅以外の建築物では、川崎区の建築物着工面積が他区に比べて大きく、次いで中原区、宮前区が大きくなっています。

図表 2-127 区別建築物着工床面積(2016(平成 28)年)

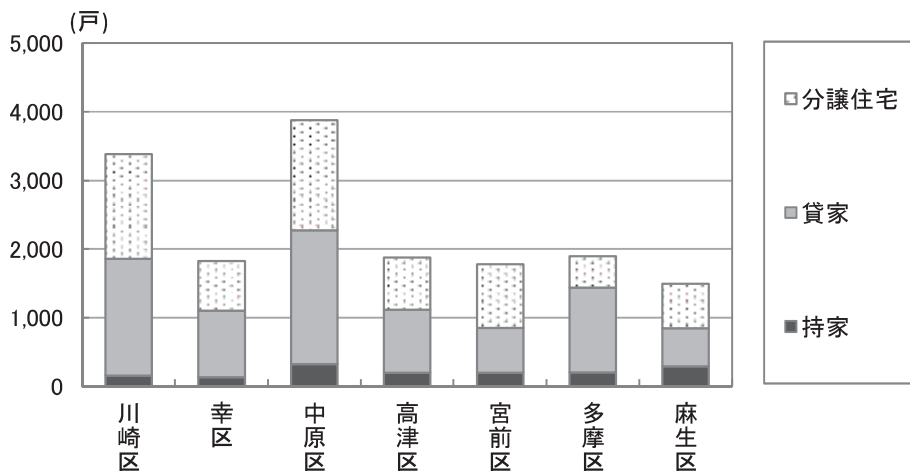


出所:国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

○新設住宅の利用関係別着工戸数をみると、中原区が最も多く、次いで川崎区となっています。

○利用関係別の割合をみると、宮前区、麻生区は分譲住宅の割合が高く、川崎区、中原区、多摩区等は貸家の割合が高くなっています。

図表 2-128 区別新設住宅の利用関係別着工戸数 (2016(平成 28)年)



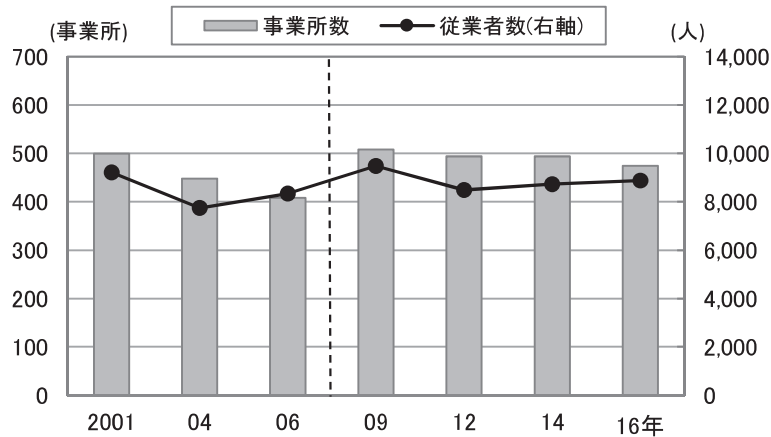
出所:国土交通省「2016(平成 28)年建築物動態統計調査」

(6) 金融業・保険業

① 事業所数・従業者数

○本市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は2009(平成21)年以降、微減が続いています。一方、従業者については、2012(平成24)年以降、微増が続いています。

図表 2-129 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移



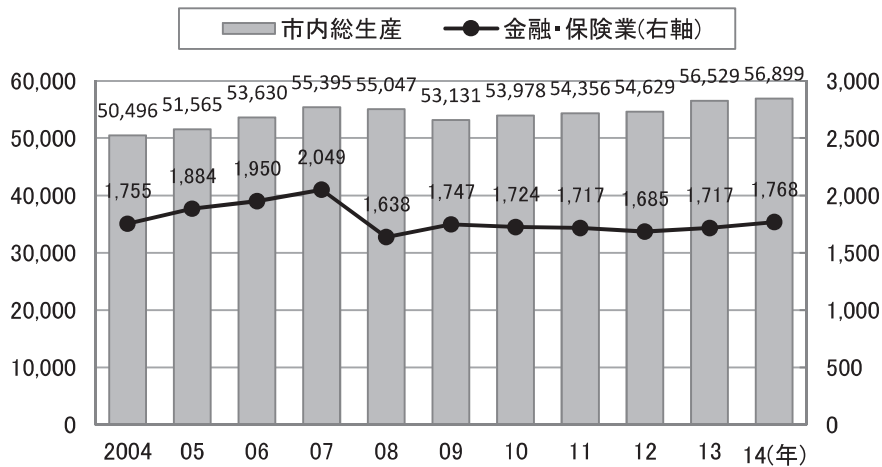
注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。また、2016年の数値は速報値。
出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

② 市内総生産

○本市の市内総生産は、2004(平成16)年以降、増加の傾向を示し、2009(平成21)年、世界金融危機の影響等から一旦減少に転じた後は再び増加の傾向を示しています。

○これに対し、金融業・保険業については、2007(平成19)年から2008(平成20)年にかけて大きく減少した後、2009(平成21)年からはほぼ横ばい傾向を示しています。

図表 2-130 川崎市の市内総生産(実質・連鎖方式)と金融業・保険業の推移



出所: 川崎市「川崎市市民経済計算 平成26年度」

③川崎市信用保証協会申込件数などからみた中小企業の資金需要等

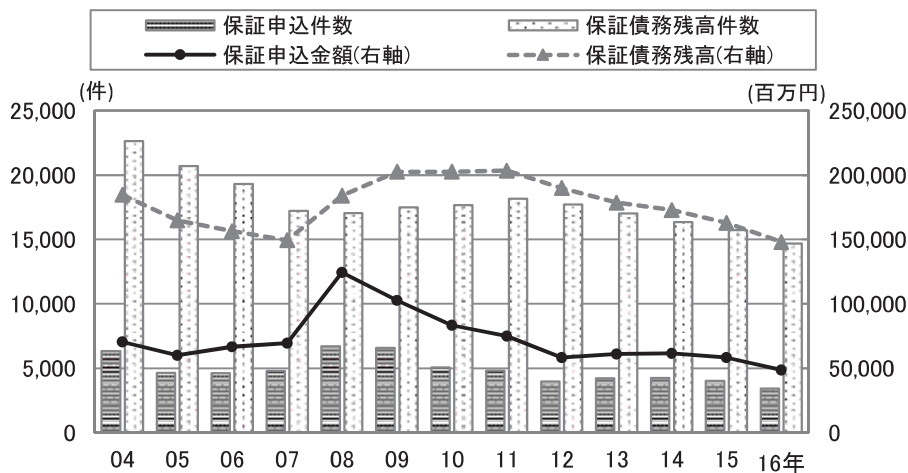
1)保証申込件数・申込金額

- 川崎市信用保証協会²²の保証申込件数は、年度によって変動がみられますが、2008(平成 20)年度以降は減少傾向にあり、2012(平成 24)年度には初めて4,000件を割り込みました。
- 申込金額も申込件数とほぼ同様の傾向を示しています。

2)保証債務残高件数・債務金額

- 債務残高の件数は年度によって変動がみられますが、2012(平成 24)年度以降は減少傾向となっており、2016(平成 28)年は14,699件です。
- 債務残高については、2007(平成 19)年度まで減少が続き、2008(平成 20)年度に増加に転じた後は、ほぼ横ばいとなっていました。2012(平成 24)年度に再び減少に転じ、2016(平成 28)年は1,480億円となっています。

図表 2-131 川崎市信用保証協会取扱状況の推移



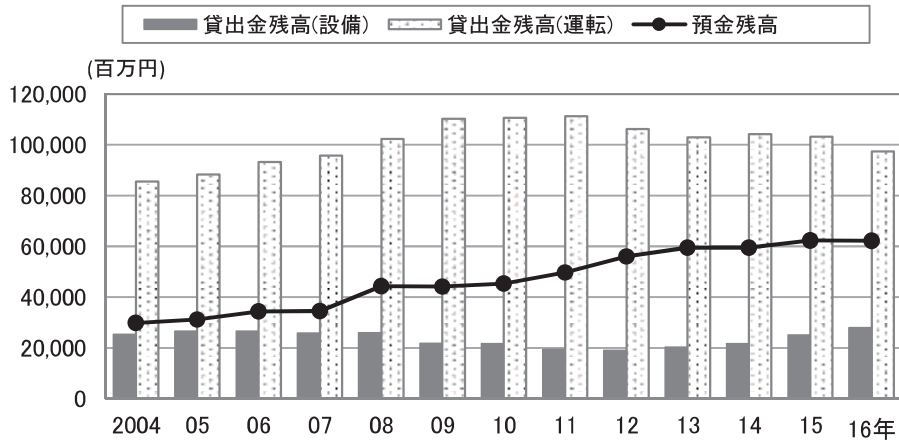
出所:川崎市「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

²²信用保証協会：中小企業が市中金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とした機関である。

④商工組合中央金庫の業務状況

- 商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高をみると、設備資金は、2009(平成 21)年度から 2012(平成 24)年度まで減少が続き、その後増加が続いています。これに対し、運転資金は2004(平成 16)年度から 2011(平成 23)年度まで増加が続き、その後は減少傾向となっています。
- また、預金残高をみると、増加傾向にあります。

図表 2-132 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移

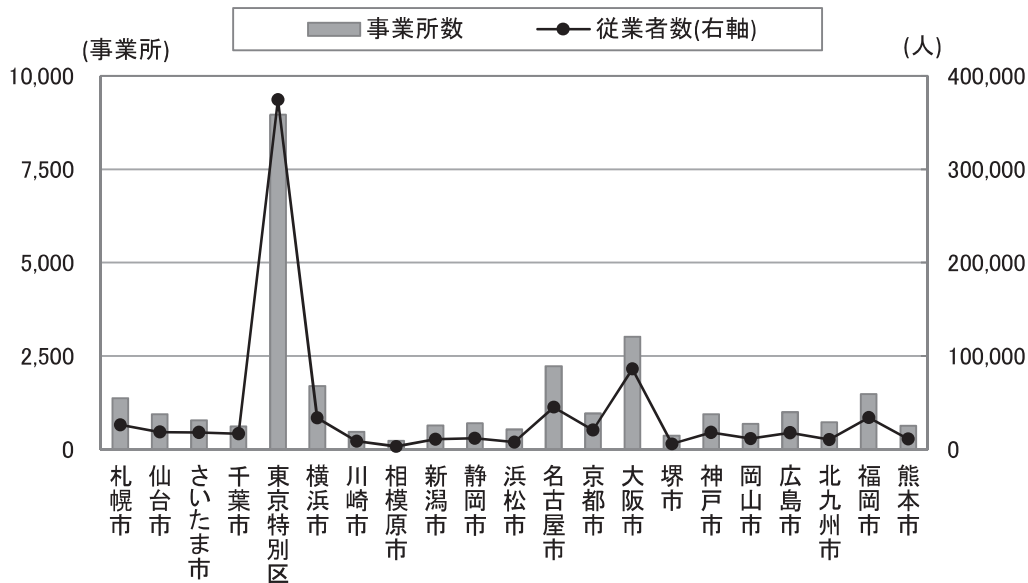


出所:川崎市「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

⑤大都市比較

- 本市の 2016(平成 28)年の金融業・保険業の事業所数・従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数でも第 18 位であり、他の大都市に比べて金融業・保険業の集積が乏しい状況にあることが分かります。

図表 2-133 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較(2016(平成 28)年)



注) 数値は速報値

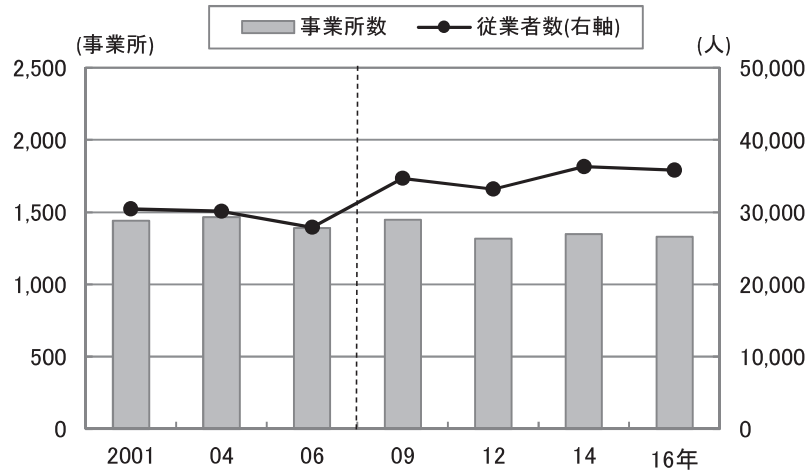
出所:総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(7) 運輸業・郵便業

① 事業所数・従業者数

- 本市の運輸業・郵便業の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は、比較可能な2009(平成21)年以降、緩やかな減少傾向にあります。
- 一方、従業者数は2012(平成24)年から2014(平成26)年にかけて大きく増加しましたが、2014(平成26)年から2016(平成28)年にかけては減少しており、年によって増減にばらつきがあります。

図表 2-134 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。また、2016年の数値は速報値。
出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

○本市の 2014(平成 26)年の運輸業・郵便業の事業所数・従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第9位、従業者数は第8位となっています。業種別にみていくと、倉庫業は事業所数第7位、従業者数第5位、運輸に付帯するサービス業は事業所数、従業者数ともに第8位となっています。

図表 2-135 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較(2014(平成 26)年)

(単位：事業所)

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸業	倉庫業	運輸に付帯 する サービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	134,118	4,811	25,066	71,801	3,272	897	10,351	17,571	349
21 大都市	43,305	1,450	11,036	18,972	1,003	395	3,502	6,814	133
札幌市	1,685	32	475	862	10	17	128	155	6
仙台市	1,315	33	404	609	10	8	121	128	2
さいたま市	831	50	91	507	-	-	80	103	-
千葉市	812	49	130	435	3	1	55	136	3
東京特別区	14,016	493	5,017	5,187	384	172	879	1,845	39
横浜市	3,237	111	375	1,434	80	2	345	873	17
川崎市	1,347	43	292	630	11	-	162	203	6
相模原市	559	15	74	359	2	-	51	57	1
新潟市	830	28	179	432	6	16	46	121	2
静岡市	858	35	100	445	6	9	126	134	3
浜松市	696	37	79	429	10	-	56	82	3
名古屋市	2,372	93	322	1,206	55	23	211	453	9
京都市	1,222	56	461	519	3	7	79	92	5
大阪市	4,423	113	906	1,935	156	44	417	841	11
堺市	1,193	20	492	462	7	1	76	134	1
神戸市	2,174	51	312	858	92	9	245	600	7
岡山市	791	28	113	504	6	14	60	63	3
広島市	1,310	53	382	612	35	13	84	128	3
北九州市	1,433	53	356	574	74	4	72	300	-
福岡市	1,625	41	283	685	49	52	183	323	9
熊本市	576	16	193	288	4	3	26	43	3

出所：総務省「平成 26 年経済センサスー基礎調査」

図表 2-136 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較(2014(平成 26)年)

(単位：人)

	運輸業, 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸業	倉庫業	運輸に附帯 する サービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	3,248,284	235,021	547,145	1,714,116	49,306	54,934	197,591	365,163	85,008
21 大都市	1,177,193	113,970	233,263	500,770	21,808	41,139	67,914	159,331	38,998
札幌市	46,593	3,541	14,660	22,697	98	284	1,633	3,350	330
仙台市	32,742	3,871	6,934	17,037	62	28	2,103	2,274	433
さいたま市	26,461	3,886	5,252	14,280	-	-	1,138	1,905	-
千葉市	26,956	2,936	3,615	14,625	25	7	911	3,560	1,277
東京特別区	403,175	44,776	85,973	132,057	12,615	37,348	24,861	52,222	13,323
横浜市	92,978	6,869	15,114	40,712	1,298	9	5,622	18,330	5,024
川崎市	36,336	2,245	5,516	16,166	99	-	4,007	5,425	2,878
相模原市	15,298	976	2,222	8,546	18	-	1,151	2,028	357
新潟市	24,402	2,897	3,220	13,242	219	74	689	2,957	1104
静岡市	21,328	1,616	3,111	10,609	217	59	1,613	3,189	914
浜松市	19,468	2,326	3,271	11,139	44	-	750	1,757	181
名古屋市	70,069	5,866	12,682	32,359	845	214	2,863	13,015	2,225
京都市	34,374	3,133	12,490	12,449	32	39	1,976	2,131	2,124
大阪市	109,330	15,303	14,604	50,641	2,543	725	6,329	16,413	2,772
堺市	19,638	845	3,873	11,519	90	20	1,124	1,856	311
神戸市	52,897	1,840	8,472	20,312	1,168	510	4,820	13,157	2,618
岡山市	21,757	1,932	3,151	13,282	78	84	702	1,310	1,218
広島市	35,535	3,803	7,633	18,812	759	91	1,536	2,510	391
北九州市	29,620	1,896	6,005	14,031	976	407	735	5,570	-
福岡市	46,604	2,535	11,579	20,385	563	1,231	3,142	6,019	1,150
熊本市	11,632	878	3,886	5,870	59	9	209	353	368

出所：総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」

② 駅乗車人員からみた鉄道業

- 市内拠点の再開発等が進展するなか、市内主要駅の乗車人員も増加傾向にあります。
- 市内で1日平均乗車人員が最も多い JR 川崎駅では 2012(平成 24)年度から 2016(平成 28)年度にかけて乗車人員が1割強増加しています。
- また、2010(平成 22)年3月に JR 横須賀線の新駅が開業した JR 武蔵小杉駅では 2012(平成 24)年度から 2016(平成 28)年度にかけて乗車人員が2割弱増加しており、東急東横線の武蔵小杉駅でも乗車人員は増加傾向にあります。

図表 2-137 川崎市内主要駅の1日平均乗車人員の推移

(単位：人)

駅名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	増減比	
						(12→16)	
京急本線	京急川崎	57,028	57,970	60,242	61,126	62,656	9.9%
JR 東海道線	川崎	188,193	197,010	204,153	207,725	209,480	11.3%
JR 南武線	武蔵小杉	108,046	115,262	119,604	124,325	128,079	18.5%
	武蔵溝ノ口	79,533	81,503	81,509	83,756	84,575	6.3%
	登戸	78,075	80,465	79,944	81,162	81,664	4.6%
JR 横須賀線	新川崎	25,347	25,392	25,416	27,085	27,264	7.6%
東急東横線	武蔵小杉	93,760	98,231	103,261	107,900	110,183	17.5%
東急田園都市線	溝の口	140,677	144,540	148,474	151,268	152,992	8.8%
	宮前平	24,555	24,956	25,485	25,802	26,017	6.0%
	鷺沼	29,215	29,578	30,127	30,569	30,898	5.8%
小田急小田原線	登戸	77,757	79,138	80,525	80,879	81,104	4.3%
	向ヶ丘遊園	32,007	32,300	32,491	32,836	33,283	4.0%
	新百合ヶ丘	61,623	61,382	62,050	62,260	62,981	2.2%

注1)JR 南武線武蔵小杉は横須賀線を含む。

注2)JR 武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む。

注3)東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線溝の口、小田急小田原線登戸は JR 線からの乗継乗車人員を含む。

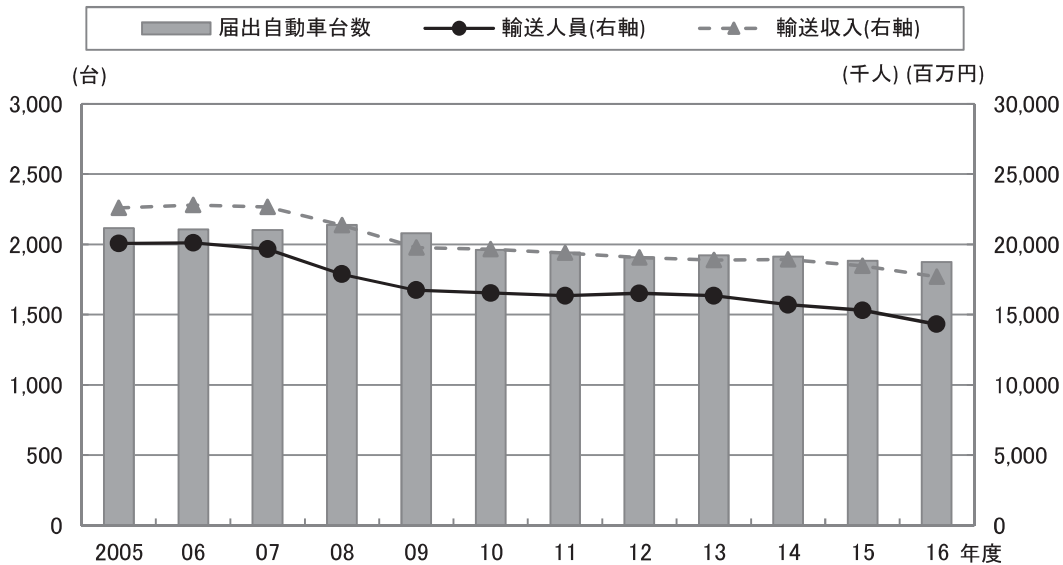
注4)東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている。

出所：川崎市「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

③タクシー運輸状況

- タクシー運輸状況の推移をみると、2009(平成 21)年度前後から市内の届出自動車台数、輸送人員、輸送収入、すべて減少傾向にあります。
- 2013(平成 25)年 11 月には、過当競争が発生している特定地域を対象としてタクシー会社の減車を促進していくため、タクシー適正化特別措置法が改正されました。川崎市を含む地域は、2015(平成 27)年8月からタクシー事業の業務の適正化を図る地域に指定されています。

図表 2-138 川崎市のタクシー運輸状況の推移

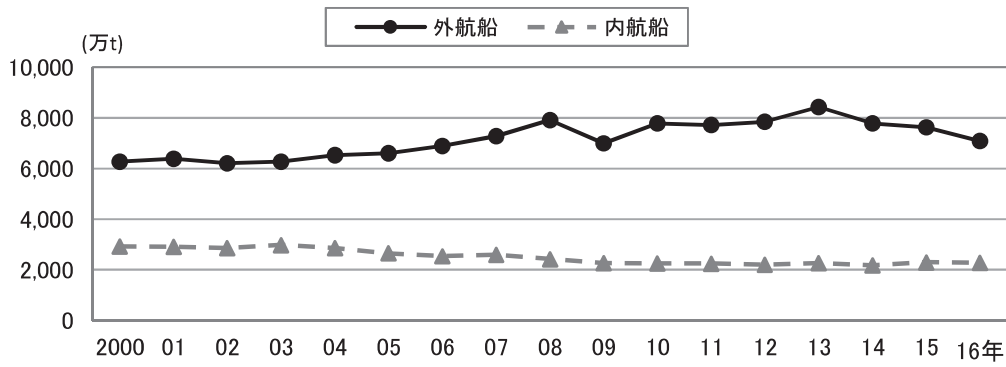


出所：川崎市「川崎市統計書 平成 29 年(2017 年)版」

④川崎港の現状

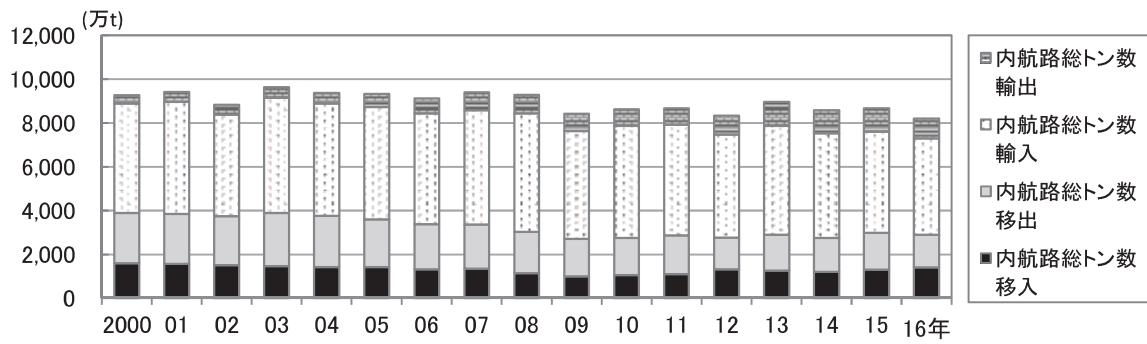
- 川崎港に入港した船舶の総トン数の推移をみると、外航船は 2013(平成 25)年まで増加した後、減少傾向にあります。内航船は 2012(平成 24)年まで減少傾向を続けた後、横ばいで推移しています。
- 海上出入貨物量の推移をみると、輸入は約 5,000 万トン前後で推移し、輸出は 2000(平成 12)年が 368 万トンでしたが、2016(平成 28)年は 901 万トンと 2000(平成 12)年から 2.5 倍近く増加しています。また、移入は 2009(平成 21)年まで減少傾向にありましたが、その後、やや持ち直しています。移出については減少傾向にあります。
- 取扱貨物量の主要品種別構成をみると、輸出では完成自動車、輸入ではLNGや原油、移出では石油製品、移入では石油製品や原油、石灰石が多くなっています。
- 川崎港は発電所や製油所が立地しているため、LNGや原油の輸入が多いといえます。

図表 2-139 川崎港の入港船舶(総トン数)



出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-140 川崎港の海上出入貨物の推移



出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-141 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移

	入港船舶総トン数(総万トン)		海上出入貨物(万トン)				
	外航船	内航船	計	移入貨物	移出貨物	輸入貨物	輸出貨物
2000年	6,265	2,922	9,266	1,586	2,305	5,008	368
2001年	6,390	2,911	9,414	1,566	2,283	5,116	448
2002年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865
2013年	8,429	2,261	8,961	1,267	1,633	4,962	1,098
2014年	7,786	2,169	8,581	1,209	1,548	4,763	1,062
2015年	7,627	2,293	8,668	1,302	1,686	4,604	1,075
2016年	7,086	2,277	8,197	1,393	1,499	4,404	901

出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-142 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成(2016(平成 28)年)

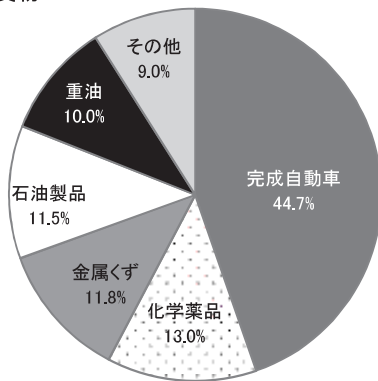
【取扱貨物量】

(単位:千トン)

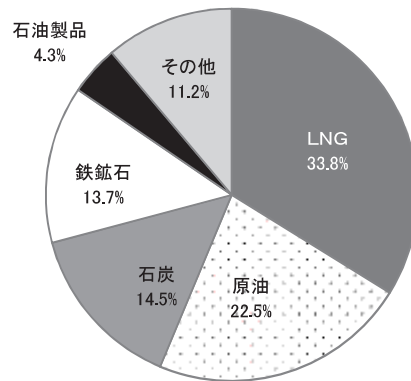
輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	9,007	総合計	44,041	総合計	14,993	総合計	13,928
完成自動車	4,025	LNG	14,893	石油製品	6,103	石油製品	2,954
化学薬品	1,172	原油	9,901	廃土砂	1,783	原油	2,152
金属くず	1,059	石炭	6,408	石炭	1,741	石灰石	1,832
石油製品	1,039	鉄鉱石	6,029	重油	1,306	化学薬品	1,262
重油	901	石油製品	1,890	化学薬品	1,127	完成自動車	1,097
その他	809	その他	4,921	その他	2,934	その他	4,632

【構成比】

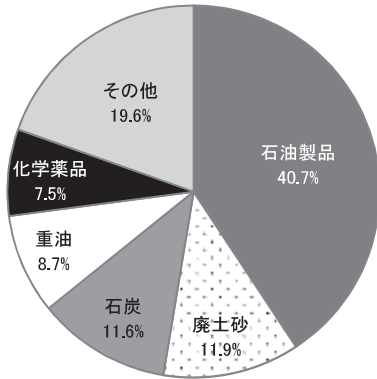
輸出貨物



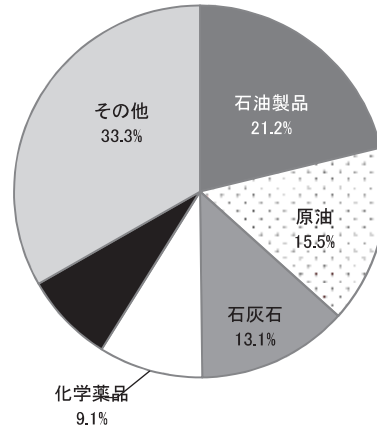
輸入貨物



移出貨物



移入貨物



出所:川崎市「川崎港統計年報(2016(平成 28)年)」

図表 2-143 川崎港の品目別貿易高

(単位:百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
輸出総額	1,289,711	1,654,706	1,693,638	1,565,199	1,259,748
食料品及び動物	3,400	3,214	3,982	5,384	6,900
飲料及びたばこ	-	-	-	5	5
食料に適さない原材料	53,600	50,768	50,520	48,292	43,819
鉱物性燃料	103,831	222,981	210,442	140,381	51,611
動植物性油脂	99	543	993	1,066	846
化学製品	153,265	253,932	255,918	249,575	201,756
原料別製品	125,273	130,200	143,498	119,457	100,669
機械類及び輸送用機器類	767,899	895,653	949,135	964,491	827,297
雑製品	65,614	75,028	55,204	14,754	10,072

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
輸入総額	2,546,376	3,152,149	3,223,463	2,427,471	1,733,383
食料品及び動物	368,422	457,064	552,567	615,473	551,632
飲料及びたばこ	-	-	-	2,751	1,775
食料に適さない原材料	88,129	100,911	104,338	76,461	58,168
鉱物性燃料	1,997,196	2,489,807	2,435,223	1,597,929	997,519
動植物性油脂	2,965	2,498	3,772	2,839	2,787
化学製品	34,396	34,056	32,136	29,180	30,492
原料別製品	37,316	34,678	45,140	42,529	35,790
機械類及び輸送用機器類	6,936	18,750	25,829	21,994	19,907
雑製品	5,219	9,757	19,337	33,203	30,123

出所:財務省「貿易統計」

- 全国の貨物取扱量上位 20 港における合計貨物取扱量をみると、川崎港は第 10 位で、そのうち輸入量は千葉港、名古屋港、水島港に次いで第4位、輸出量は第8位となっています。
- 品種別にみた川崎港の特徴は、移出では石油製品(第4位)の順位が高くなっています。また、移入では石油製品(第4位)、石灰石(第7位)、砂利・砂(第8位)、セメント(第 10 位)などの順位が高くなっています。そして、輸出では完成自動車(第5位)と化学薬品(第5位)が、輸入では原油(第7位)の順位が高くなっています。
- 川崎港は工業地帯にある港であるため、原材料を輸入し、加工して輸出するという港であり、その特徴がここでの上位品種をみても分かります。

図表 2-144 貨物取扱量上位 20 港(2016(平成 28)年)

(単位:トン)

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自動航送船	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	193,256,677	189,136,842	4,119,835	128,475,825	52,713,701	75,762,124	64,780,852	34,093,752	30,687,100
2	千葉	154,332,564	154,332,564	0	92,336,782	9,529,156	82,807,626	61,995,782	34,604,324	27,391,458
3	横浜	109,123,653	109,123,653	0	68,932,510	30,624,773	38,307,737	40,191,143	14,627,836	25,563,307
4	苫小牧	105,602,779	48,728,694	56,874,085	17,032,446	1,066,643	15,965,803	88,570,333	43,798,356	44,771,977
5	北九州	98,527,135	55,559,740	42,967,395	32,354,045	7,215,125	25,138,920	66,173,090	31,183,614	34,989,476
6	神戸	98,313,779	70,533,544	27,780,235	51,726,204	23,307,248	28,418,956	46,587,575	18,997,909	27,589,666
7	水島	86,747,400	86,747,400	0	55,121,155	9,488,713	45,632,442	31,626,245	20,986,773	10,639,472
8	東京	85,954,195	76,828,485	9,125,710	48,102,417	13,368,468	34,733,949	37,851,778	14,295,663	23,556,115
9	大阪	82,029,475	50,741,495	31,287,980	34,111,827	9,363,099	24,748,728	47,917,648	21,173,685	26,743,963
10	川崎	81,969,039	81,969,039	0	53,047,596	9,006,537	44,041,059	28,921,443	14,993,312	13,928,131
11	堺泉北	74,092,985	63,152,960	10,940,025	30,331,328	4,655,213	25,676,115	43,761,657	18,586,541	25,175,116
12	大分	66,938,756	63,690,166	3,248,590	40,879,994	7,305,596	33,574,398	26,058,762	16,877,365	9,181,397
13	鹿島	63,600,461	63,600,461	0	45,826,172	7,420,198	38,405,974	17,774,289	11,773,079	6,001,210
14	木更津	63,434,620	63,434,620	0	47,080,259	4,554,800	42,525,459	16,354,361	8,337,294	8,017,067
15	四日市	61,407,654	61,407,654	0	40,535,614	4,233,535	36,302,079	20,872,040	15,374,439	5,497,601
16	喜入	60,024,489	60,024,489	0	29,808,895	0	29,808,895	30,215,594	30,213,834	1,760
17	徳山下松	48,350,021	46,982,211	1,367,810	18,495,529	3,175,826	15,319,703	29,854,492	15,531,926	14,322,566
18	仙台塩釜	47,478,626	38,467,776	9,010,850	15,499,611	2,385,209	13,114,402	31,979,015	14,220,091	17,758,924
19	福山	44,370,462	44,304,712	65,750	35,995,446	8,047,541	27,947,905	8,375,016	5,518,434	2,856,582
20	東播磨	38,097,724	38,097,724	0	21,329,391	2,876,703	18,452,688	16,768,333	8,771,315	7,997,018

出所：国土交通省「港湾調査年報(2016(平成 28)年)」

図表 2-145 移出・移入貨物の品種別上位 10 港(2016(平成 28)年)

(単位:千トン)

	石油製品				重油			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	千葉	12,553	千葉	5,651	千葉	5,979	水島	1,587
第2位	水島	7,926	東京	4,191	四日市	2,908	室蘭	1,486
第3位	四日市	6,880	博多	3,884	水島	2,867	名古屋	881
第4位	川崎	6,103	川崎	2,954	堺泉北	2,695	横浜	776
第5位	堺泉北	4,597	名古屋	2,801	横浜	2,144	坂出	672
第6位	横浜	4,316	苫小牧	2,619	鹿島	1,714	四日市	664
第7位	鹿島	4,016	新潟	2,028	大分	1,576	堺泉北	662
第8位	苫小牧	3,994	横浜	1,856	仙台塩釜	1,524	赤穂	661
第9位	宇部	3,332	仙台塩釜	1,845	苫小牧	1,436	千葉	624
第10位	和歌山下津	2,668	釧路	1,648	宇部	1,392	鹿島	579
計(A)		56,385		29,477		24,235		8,592
全国計(B)		67,646		67,566		32,905		21,640
A/B		83.4%		43.6%		73.7%		39.7%

	石灰石				砂利・砂			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	津久見	13,668	徳山下松	6,463	木更津	4,184	東京	3,777
第2位	須崎	7,559	赤穂	3,616	函館	2,080	千葉	2,580
第3位	八戸	2,443	千葉	2,569	千葉	1,640	横浜	2,363
第4位	高知	2,442	木更津	2,272	荏田	1,381	大阪	2,284
第5位	尻屋岬	2,123	大分	1,885	福山	1,367	堺泉北	1,719
第6位	宇部	2,064	鹿島	1,874	水島	1,297	博多	1,704
第7位	吉津	1,100	川崎	1,832	笠岡	1,294	東播磨	1,041
第8位	荏田	876	東播磨	1,608	東播磨	905	川崎	980
第9位	千葉	624	福山	1,592	白老	860	阪南	876
第10位	姫川	472	室蘭	1,548	本部	809	尼崎西宮 芦屋	835
計(A)		33,371		25,259		15,817		18,159
全国計(B)		33,371		36,895		27,033		47,445
A/B		99.0%		68.5%		58.5%		38.3%

	セメント			
	移出		移入	
第1位	荏田	7,276	東京	2,309
第2位	徳山下松	3,667	大阪	2,211
第3位	函館	3,092	横浜	2,181
第4位	宇部	3,035	仙台塩釜	1,868
第5位	赤穂	2,831	千葉	1,607
第6位	須崎	2,191	堺泉北	1,586
第7位	津久見	1,839	名古屋	1,513
第8位	北九州	1,408	和歌山下津	759
第9位	大船渡	1,283	八代	750
第10位	八戸	1,121	川崎	702
計(A)		27,743		15,486
全国計(B)		33,337		32,069
A/B		83.2%		48.3%

出所:国土交通省「港湾調査年報(2016(平成 28)年)」

図表 2-146 輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港(2016(平成 28)年)

(単位:千トン)

	輸入		輸出			
	原油		完成自動車		化学薬品	
第1位	千葉	32,741	名古屋	26,293	水島	1,647
第2位	喜入	29,809	横浜	12,654	千葉	1,645
第3位	四日市	16,782	三河	9,140	鹿島	1,488
第4位	水島	15,257	広島	4,183	四日市	1,309
第5位	堺泉北	12,970	川崎	4,025	川崎	1,172
第6位	鹿島	10,640	荻田	3,862	徳山下松	1,159
第7位	川崎	9,901	三田尻中関	2,905	東予	1,035
第8位	名古屋	8,242	博多	2,651	神戸	1,019
第9位	苫小牧	6,820	神戸	2,547	名古屋	980
第10位	仙台塩釜	6,552	堺泉北	1,034	佐賀関	957
計(A)		149,714		69,294		12,411
全国計(B)		172,359		74,361		18,897
A/B		86.9		93.2		65.7

出所:国土交通省「港湾調査年報(2016(平成 28)年)」